

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ベスト電器

コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深澤 政和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 森 良章

TEL 092-643-6828

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	251,235	△10.6	△3,784	—	△3,736	—	△27,726	—
21年2月期第3四半期	280,949	△7.5	△1,093	—	△1,098	—	△113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△307.87	—
21年2月期第3四半期	△1.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	178,562	52,886	29.3	580.01
21年2月期	192,093	81,214	42.0	896.24

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 52,233百万円 21年2月期 80,717百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,700	△7.3	△4,530	—	△5,230	—	△30,180	—	△335.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 90,314,830株 21年2月期 90,314,830株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 258,477株 21年2月期 252,123株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 90,058,056株 21年2月期第3四半期 87,067,875株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年来の金融危機を発端とした世界経済の減速影響よりエコ関連減税を中心とした経済対策の効果により、持ち直しの兆しが見られるものの円高基調による企業の警戒感や依然厳しい雇用情勢、さらには家計所得減少からデフレの進行等で個人消費を中心とした景況感は低迷した状態が続いています。

家電小売業界におきましても個人消費の低迷が続く中、低価格販売による競争激化で大幅な単価下落もあり、依然厳しい環境が続いていますが、政府の経済対策のひとつであるエコポイント政策と2011年7月の地上アナログ放送停波が追い風となり、薄型テレビを中心に堅調な推移を示しています。

このような状況のもとで当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、第3四半期に入りエコポイント効果で売上高は直営既存店を中心に堅調に推移しましたが、郵便法違反事件による一時的なお客様離れ、異常気象によるエアコンなど季節商品の低迷、および連結子会社であるさくらやの業績改善の遅れによる営業赤字が継続していることから売上高、営業利益、経常利益ともに予想を下回りました。

また、第3四半期決算において今般の業績悪化を抜本的に改善すべく、「事業再構築計画」を策定し、減損損失並びにその計画実施に伴うリストラ費用として、主に不採算店舗の閉鎖にかかる費用およびさくらやの事業整理にかかる費用を事業構造改善引当金繰入額として特別損失に計上したことにより大幅な四半期純損失を計上する結果となりました。今後は、新たに作成しました「事業再構築計画」を確実に実行し、業績の回復に全力で取り組んで参ります。

当第3四半期連結累計期間における店舗の推移は北海道三笠市にイオン三笠店、福岡市博多区に当社アウトレット店で最大規模となるメガアウトレットベスト博多南店のほかを出店し、直営店26店、フランチャイズ店10店、計36店舗を出店しました。一方で非効率店舗として直営店23店、フランチャイズ店3店、計26店舗を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果当第3四半期連結会計期間末における店舗数は直営店280店、フランチャイズ店294店の総店舗数574店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、エアコン等季節商品の売上が異常気象により落ち込み、また郵便法違反事件に関連して広告を自粛したことと一時的なお客様離れにより、大型店を中心とした既存店売上高が大きく前年を下回ったため、売上高は2,053億57百万円となり、営業損失は17億53百万円となりました。
- ②家電卸売業は、主にネット通販事業㈱ストリームの売上高の伸長などにより、売上高は389億9百万円となり、営業利益は10億34百万円となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年の信販会社との契約内容の変更と改正貸金業法施行に関連して営業貸付金が減少したため営業収益は6億70百万円となり、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について顧客からの返還請求の最近の実績を勘案し、利息返還損失引当金の繰入計上を行ったため営業損失は11億97百万円となりました。
- ④サービス事業は、㈱ビックカメラ店舗販売の配達および取付設置工事の増加により、売上高は40億87百万円となり、営業利益は1億96百万円となりました。
- ⑤その他の事業は、人材派遣業と不動産業の売上高が低迷したため、売上高は22億11百万円となり、営業損失は1億46百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ①日本は、主に当社既存店および㈱さくらやの売上高が低迷したため、売上高は2,271億45百万円となり、当社の営業赤字およびクレジット事業の利息返還損失引当金の繰入計上などにより営業損失は14億4百万円となりました。
- ②アジアは、主にシンガポールの売上高が低迷したため、売上高は240億89百万円となり、営業損失は2億22百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,512億35百万円となり、営業損失は37億84百万円、経常損失は37億36百万円および四半期純損失は277億26百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

①資産

流動資産は、主にたな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ21億57百万円減少（前連結会計年度末比2.6%減）し、820億7百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産などの一部を減損処理し減少したため、前連結会計年度末に比べ113億67百万円減少（前連結会計年度末比10.5%減）し、965億40百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ135億31百万円減少（前連結会計年度末比7.0%減）し、1,785億62百万円となりました。

②負債

流動負債は、主に事業構造改善引当金と支払手形及び買掛金が増加したため、前連結会計年度末に比べ172億99百万円増加（前連結会計年度末比19.7%増）し、1,052億49百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ25億3百万円減少（前連結会計年度末比10.9%減）し、204億26百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ147億95百万円増加（前連結会計年度末比13.3%増）し、1,256億75百万円となりました。

③純資産

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ283億27百万円減少（前連結会計年度末比34.9%減）し、528億86百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億15百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は131億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は97億74百万円となりました。これは主に事業構造改善引当金の増加116億98百万円、減損損失83億12百万円、仕入債務の増加61億82百万円およびたな卸資産の減少による増加46億97百万円などの増加と、税金等調整前四半期純損失242億71百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は9億91百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出15億88百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億29百万円などの支出と、子会社株式の売却による収入10億61百万円などの収入によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は58億61百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出71億54百万円などの支出と、長期借入れによる収入15億円などの収入によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月13日に公表の平成22年2月期決算短信3. 連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成22年1月12日公表の「業績予想の修正、特別損失の計上ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によつ

ておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は290百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は300百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、平成21年2月28日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,325	10,874
受取手形及び売掛金	18,334	17,968
たな卸資産	40,533	46,610
その他	9,966	8,755
貸倒引当金	△152	△44
流動資産合計	82,007	84,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,831	37,903
土地	23,015	24,370
その他(純額)	2,974	4,088
有形固定資産合計	60,821	66,363
無形固定資産	509	452
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	7,508	10,717
差入保証金	20,129	20,656
その他	7,647	9,870
貸倒引当金	△76	△151
投資その他の資産合計	35,209	41,092
固定資産合計	96,540	107,907
繰延資産合計	15	21
資産合計	178,562	192,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,860	28,492
短期借入金	36,772	36,226
1年内返済予定の長期借入金	6,886	8,719
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,575	3,575
未払法人税等	371	464
賞与引当金	1,342	604
役員賞与引当金	20	9
ポイント引当金	1,599	1,509
リコール損失引当金	10	11
事業構造改善引当金	11,698	—
その他	9,111	8,338
流動負債合計	105,249	87,950

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
長期借入金	11,286	15,108
販売商品保証引当金	301	218
退職給付引当金	1,107	762
利息返還損失引当金	1,601	1,385
その他	6,129	5,455
固定負債合計	20,426	22,929
負債合計	125,675	110,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△24,623	4,453
自己株式	△267	△265
株主資本合計	52,466	81,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	△402
為替換算調整勘定	△300	△425
評価・換算差額等合計	△233	△828
少数株主持分	653	496
純資産合計	52,886	81,214
負債純資産合計	178,562	192,093

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	251,235
売上原価	198,424
売上総利益	52,810
販売費及び一般管理費	56,594
営業損失(△)	△3,784
営業外収益	
受取利息	75
受取家賃	734
その他	596
営業外収益合計	1,406
営業外費用	
支払利息	668
賃貸費用	257
閉鎖店舗賃借料	98
その他	334
営業外費用合計	1,358
経常損失(△)	△3,736
特別利益	
固定資産売却益	73
投資有価証券売却益	64
関係会社株式売却益	581
その他	33
特別利益合計	753
特別損失	
固定資産除却損	332
減損損失	8,312
たな卸資産評価損	599
事業構造改善引当金繰入額	11,698
その他	345
特別損失合計	21,288
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,271
法人税、住民税及び事業税	408
法人税等調整額	3,034
法人税等合計	3,442
少数株主利益	12
四半期純損失(△)	△27,726

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	82,277
売上原価	65,779
売上総利益	16,497
販売費及び一般管理費	19,741
営業損失(△)	△3,243
営業外収益	
受取利息	24
受取家賃	244
その他	180
営業外収益合計	449
営業外費用	
支払利息	218
貸貸費用	61
閉鎖店舗賃借料	53
その他	146
営業外費用合計	480
経常損失(△)	△3,274
特別利益	
その他	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	110
減損損失	7,402
事業構造改善引当金繰入額	11,698
その他	316
特別損失合計	19,527
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,800
法人税、住民税及び事業税	103
法人税等調整額	2,846
法人税等合計	2,950
少数株主損失(△)	△9
四半期純損失(△)	△25,741

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△24,271
減価償却費	2,788
減損損失	8,312
株式交付費償却	10
のれん償却額	△7
持分法による投資損益 (△は益)	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	409
販売商品保証引当金の増減額 (△は減少)	82
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	216
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	11,698
受取利息及び受取配当金	△111
支払利息	668
為替差損益 (△は益)	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64
関係会社株式売却損益 (△は益)	△581
固定資産売却損益 (△は益)	△73
固定資産除却損	332
売上債権の増減額 (△は増加)	△580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66
その他	248
小計	10,826
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△706
訴訟和解金の支払額	△24
法人税等の支払額	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,774

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△439
定期預金の払戻による収入	407
固定資産の取得による支出	△1,588
固定資産の売却による収入	301
固定資産の除却による支出	△136
投資有価証券の売却による収入	442
子会社株式の取得による支出	△268
子会社株式の売却による収入	1,061
長期貸付けによる支出	△376
長期貸付金の回収による収入	73
敷金及び保証金の差入による支出	△529
敷金及び保証金の回収による収入	972
その他	△912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	902
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△7,154
少数株主からの払込みによる収入	428
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△1,352
少数株主への配当金の支払額	△8
その他	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,936
現金及び現金同等物の期首残高	10,726
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△520
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,141

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,357	38,909	670	4,087	2,211	251,235	—	251,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	28,586	42	6,478	2,394	37,507	(37,507)	—
計	205,362	67,496	713	10,566	4,605	288,743	(37,507)	251,235
営業利益又は営業損失(△)	△1,753	1,034	△1,197	196	△146	△1,865	(1,918)	△3,784

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い当第3四半期連結累計期間の「家電小売」の営業損失は290百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,145	24,089	251,235	—	251,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	17	(17)	—
計	227,162	24,089	251,252	(17)	251,235
営業利益又は営業損失(△)	△1,404	△222	△1,626	(2,157)	△3,784

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失は290百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	24,089	24,089
II 連結売上高(百万円)	—	251,235
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	9.6

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖および㈱さくらやの事業整理にかかる費用を特別損失に計上しております。これにより当第3四半期連結累計期間において277億26百万円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ290億79百万円減少しております。

[参考資料]

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日至 平成20年11月30日)

区分	前年同四半期 〔平成21年2月期 第3四半期〕		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		280,949	100.0
II 売上原価		221,247	78.7
売上総利益		59,701	21.3
III 販売費及び一般管理費		60,795	21.6
営業損失		1,093	△0.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	82		
2 受取配当金	49		
3 受取家賃	704		
4 販促協力金等	65		
5 その他	579	1,481	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	927		
2 賃貸費用	290		
3 閉鎖店舗賃借料	100		
4 その他	167	1,486	0.5
経常損失		1,098	△0.4
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	9		
2 関係会社株式売却益	426		
3 ポイント引当金戻入益	747		
4 訴訟和解金	429		
5 その他	176	1,789	0.6
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	182		
2 減損損失	200		
3 訴訟和解金	331		
4 その他	87	801	0.3
税金等調整前四半期純損失		111	△0.0
法人税、住民税及び事業税	682		
法人税等調整額	△775	△92	△0.0
少数株主利益		94	0.0
四半期純損失		113	△0.0

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日至 平成20年11月30日)

区分	前年同四半期
	〔平成21年2月期〕 第3四半期
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△111
2 減価償却費	2,883
3 減損損失	200
4 賞与引当金の増減額(減少:△)	741
5 ポイント引当金の増減額(減少:△)	△740
6 支払利息	927
7 固定資産除却損	182
8 売上債権の増減額(増加:△)	△369
9 たな卸資産の増減額(増加:△)	210
10 仕入債務の増減額(減少:△)	2,777
11 未払消費税等の増減額(減少:△)	△331
12 その他	△2,863
小計	3,507
13 利息の支払額	△1,054
14 法人税等の支払額	△385
15 その他	234
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△1,323
2 定期預金の払戻による収入	1,146
3 固定資産取得による支出	△4,923
4 投資有価証券の売却による収入	860
5 長期貸付金の貸付による支出	△10
6 長期貸付金の回収による収入	65
7 敷金保証金の差入による支出	△766
8 敷金保証金の返還による収入	1,295
9 その他	△796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(減少:△)	8,187
2 長期借入金の借入による収入	7,400
3 長期借入金の返済による支出	△9,996
4 社債償還による支出	△12,000
5 自己株式の売却による収入	3,063
6 配当金の支払額	△1,538
7 その他	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,764
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△203
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△7,120
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,336
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,216

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,938	37,165	1,338	3,746	2,760	280,949	—	280,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	43,585	36	7,675	2,617	53,931	(53,931)	—
計	235,954	80,751	1,375	11,422	5,377	334,881	(53,931)	280,949
営業費用	237,033	79,472	805	11,378	5,563	334,253	(52,209)	282,043
営業利益(△は営業損失)	△1,078	1,278	569	43	△186	627	(1,721)	△1,093

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売………家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売………家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット………消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス………家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他………人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	247,234	33,715	280,949	—	280,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	(4)	—
計	247,238	33,715	280,954	(4)	280,949
営業費用	246,249	33,716	279,965	2,077	282,043
営業利益(△は営業損失)	989	△0	988	(2,082)	△1,093

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	33,715	33,715
II 連結売上高 (百万円)	—	280,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.0	12.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。